

2013 年度
学校法人東邦学園
事業計画

<目次>

学校法人 東邦学園	・・・・・・・・・・	1
愛知東邦大学	・・・・・・・・・・	3
東邦高等学校	・・・・・・・・・・	6

I. 学園総体で取り組む目標の具体化と推進

今年度は創立 90 周年であり、学園の新たな出発の年とする。建学の精神が不易の価値、学園の支柱であることを確認し、時代や社会の変化に対応した取り組みを展開・充実させる。

1. 建学の精神に則った人づくり～就業力育成とキャリア教育の推進

下出民義先生が掲げた「真に信頼して事を任せうる人格の育成」。当時の時代認識と 90 年後のそれは異なる。だが、信頼・信用は個々人の間柄から国家間の関係に至るまで人間社会の基盤をなす。ましてヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて激しく行き交う今、自ら思考し、判断し、表現する力が最も求められる。「事を任せうる人格」である。

「生きる力」を掲げる新学習指導要領も「確かな学力」の項で、「基礎的・基本的な知識・技能の習得と、思考力・判断力・表現力等の育成との両方が必要」とし、「教科等を横断した課題解決的な学習や探究的な活動」を重視している。

生涯を通じて社会的・職業的に自立できる力。それを養う大学の「就業力育成」、高校の「キャリア教育」は、社会からの今日的要請、建学の精神に適った人づくりの姿勢と言えよう。

2. 高校と大学が連携する教育～「7年間教育プログラム」を目指す

学園の持てる力を最大限活かす方針のもと、高校と大学の日常的な協力と交流を通じて、「7年間教育プログラム」の具体化を進める。高校の 1、2 年生ほぼ全員が受講する高大連携授業、教職員合同研修会を一層充実させる。「7年間教育」は高大接続教育のモデルとしたい。

「7年間教育」も念頭に置いた大学の学部・学科・コースの再編は、2014 年度から 3 学部・3 学科体制でスタートする。高校の新コースの検討と既存学科の見直しも、高大連携が生徒・学生の進路選択に資する、学園の強みを活かすプログラムであると確信、最終的に詰める。

これらを踏まえた内部進学率の向上は、学園の教育条件充実に好影響を与える。大学の定員の 2 割を目標に、進学者数を高める。

3. 地域連携の推進～生涯学び続けられる拠点に

学園の知的財産や特色を生かしつつ、「生涯を通じた学びの場」としての存在感を高める。子育て支援、幼児から老年まで楽しめるスポーツ、減災など誰もが求め、関心を向ける分野で、地域の中心となる事業を展開する。民間移管が俎上に上がった名古屋市高年大学の引受けを検討し、社会人の教育機関としての事業を企画する。

設置校が、地域行事に積極的に参加できるよう機会を設ける。フレンズ・TOHO を通じ、企業や自治体との連携による地域活性化に貢献する生涯教育プログラムを開発する。

4. キャンパス整備の促進～安全で地域から頼れる場所に

耐震化など安全な学園の施設・設備の環境を整備するとともに、地球環境に配慮したエコキャンパスを目指し、あらゆる活動において、省資源・省エネルギーを推進する。廃棄物の減量化・リサイクルなど環境意識向上の啓発活動を行う。

耐震化が完了していない大学校舎は、第 2 期キャンパス整備を推進する。

5. 90周年諸行事の展開～使命感を自覚し存在感をアピールする

創立90周年の諸行事は、関係者に感謝すると共に、教育機関としての使命感を自ら確認する機会とする。また、ブランド戦略の一貫として位置づけ、記念行事や広報活動を通じて、東邦学園・大学・高校の知名度を向上させる。

90周年誌、復刻版・下出民義自傳(解説付き)を編集・発行、Webページを中心に各種媒体を見直し、積極的な広報活動を実施する。

II. 理事会が責任を持って主導する政策

1. 経営計画の進行管理と着実な達成

中期事業計画、第3次中期財政計画と設置校の年度事業計画との整合を図り、経営目標が達成されるよう、専門会議を核に各種事業を推進・調整する。

経営IRシステムを構築し、社会経済環境の変化や競合校の動向を把握・分析しつつ、計画を適切に進める。学園としての入口(学生・生徒募集)と出口(進路保証)対策に取り組む。

大学における自己点検評価や高校での学校評価が一層実あるものにすべく、具体的な評価指標に基づき達成度評価が可能となるよう制度を再設計する。

2. 財政面の安定化と強化

教学活動を支える財政基盤は、理事会が責任をもって整備・強化する。

予算編成プロセスを透明化し、高校・大学の主要課題に対して予算を機動的に運用する。事業計画と予算との連動、予算執行状況の把握を四半期毎に行う。

高校の補助金は県当局と県議会への働きかけを一層強める。大学補助金は競争的色彩が増しており、獲得・増額へさらに努力する。

募金活動は90周年を機に継続性を持たせ、同窓生、保護者等と連携した活動とする。

資産運用計画を策定し、リスクも十分勘案しながら検討する。

3. 経営ガバナンス

学園を揺るがす大災害、事件、事故など危機への対処方法、リスクマネジメントを強化する。危機対応力の向上を図るため、トラブル対応マニュアルを整備する。

学園の経営責任明確化の観点から、担当理事のための研修を行う。

業務推進の効率性を高めるため、職員の目標管理制度を実行し、事務組織の強化を図る。

2013 年度については 2012 年度の事業計画の姿勢を継承し、「中途退学者防止」など過去の色々な計画やプロジェクトは「就業力育成」およびその発展である教育改革の計画実施に集約する。2014 年度の学部・学科再編を目指して、各学部・学科とも新しい教育内容を準備する。2012 年度から始まる中期事業計画と整合性をとるように事業を実施する。

1. 中心的課題

(1) 就業力育成と教育改革

2013 年度は就業力育成教育プログラムの本格実施 3 年目となる。本学の教育改革としては、この計画継続に加え、新しい展開として、アクティブ・ラーニングと ICT 教育活用を取り入れる。学生の能動的な学びを促進して、学力向上を目指す。

①入学前から卒業後までの教育プログラムの実施

入学前教育および 2011 年度新入生からの新カリキュラムである「東邦基礎 I, II」「ライフデザイン I, II」「基礎演習 I, II」「総合演習 I, II」は継続実施する。卒業後の就職支援も引き続き実施する。

②地域連携 PBL の実施準備

2013 年度から 3・4 年次での地域連携 PBL の本格的実施に入る。「専門演習」などでの PBL 実施を拡充する。地域の各組織との連携を広げる。

③正課内外の各種学生サポート

学修支援センターにおける学修サポートを強化する。そのために教育補助員を導入し、学生の日常的な学習相談に対応する。また学生の課外の諸活動について、クラブ・サークル活動にとどまらず、各種の学内イベントへの参画を活発にしていく。

④学生ポートフォリオの活用

学生ポートフォリオシステムの利用を促進し、学生自らが PDCA サイクルに沿った学修ができるようにする。また、利用を効果的にするためポートフォリオシステムを改版する。

⑤アクティブ・ラーニングの普及と浸透

2012 年度末のアクティブ・ラーニング用施設の整備を踏まえ、多様な授業においてアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業展開を行う。本学の状況に即したアクティブ・ラーニング手法を確立する。授業補助として従来の TA (Teaching Assistant : 大学院生) に加えて SA (Student Assistant : 学部学生) の活用をはかる。SA に従事する学生にとっては、教育の機会の広がりとなる。

⑥ICT を活用した新しい教育づくりの推進

二年度にわたって実施してきた iPod touch の入学者全員配布を廃止して、学生が所持するスマートフォンなどの機器の教育活用を拡充する。タブレット型情報機器 iPad を導入して、教材の配布・閲覧、クリッカーによる双方向授業、SNS 利用、電子問題集の利用、シミュレーションの可視化、スピーチトレーニングなどに活用する。

⑦教育改革推進会議

教育改革の進捗確認を行い推進していくために、2012 年度に「教育改革推進会議」を組織した。本会議は個々の学生の入試から在学中の状況を分析して対応策を立案し、学長の下で必要な対策を実施に移す。本会議が教育改革の PDCA サイクルを進める上での中心となる。

(2) 学部学科再編の推進

2014 年度からの学部学科再編 (3 学部 3 学科) に向けて、各学部学科が新しい教育プログラムを準備する。魅力ある特色を持った新しい大学づくりを推進する。中でも東邦高校からの入学者の進路を強く意識した教育内容を用意し、将来の 7 年間高大一貫教育につなげていく。

①教育学部の新設準備

教育学部子ども発達学科には、従来の保育士養成と幼稚園教諭教職課程に加えて、小学校教職課程を新たに設置する。そのために各種の認可申請を行う。

②既存学科の教育内容の拡充

新しい学部学科構成の下に、既存の地域ビジネス学科と人間健康学科については、教育内容の整理と充実を図って各学科の新しい魅力を打ち出す。カリキュラムについては、科目間関連を明確にして学生に適切な履修指導を行えるようにする。

③社会人教育プログラム

社会人の編入学者向けの教育プログラムを作成する。本学の地の利を活かして社会人入学者を本格的に受け入れるために、夜間部の検討を開始する。

2. 中期事業計画の推進

(1) 教育プログラム：学びの充実

①入学前・導入教育

基本的には就業力育成教育プログラムの推進を通して実施する。高大連携教育についても東邦高校および教育提携校に対し、継続して充実を図る。

②総合基礎・専門教育

基本的には就業力育成教育プログラムの推進を通して実施する。既存のカリキュラムの科目間関連を明確にする。各学部学科の指導・教育により、単位取得 D ランクの学生を減少させる。

③キャリア支援

基本的には就業力育成教育プログラムの推進を通して実施する。就職に特化したものとしては、従来の就職合宿の実施を継続し、きめ細かい就職支援の充実を図る。教職課程を受講する学生の支援を強化する。

④学生支援

基本的には就業力育成教育プログラムの推進を通して実施する。特に学生ポートフォリオの活用の定着を図る。従来に引き続き、就業力マイスター奨学生が学内の各種企画の中で活躍できるように仕掛けていく。正課外活動については、自主的なクラブ活動、学生会顧問団による学生生活の支援、生協への積極的な活動参加など、引き続き充実させていく。支援を必要とする学生に対するカウンセリング、教育的指導、サポートも引き続き行う。

(2) 社会貢献：地域における「知の拠点」

①社会連携・地域連携

地域連携 PBL や地方自治体との協同活動を推進する。諸活動を通じて、地域に根ざした大学としての基盤を作っていく。TMCC などの生涯学習プログラムを継続して推進する。

(3) 組織・体制・仕組み：教学基盤の強化

①教育・研究基盤

2014 年度の学部学科の再編に向けて各種の準備を行う。教職系大学院設置の検討を開始する。自己点検評価の体制を強化し改善に取り組む。

②広報・学生募集

本学の特色ある A0 入試については継続する。安定的な学生確保のために現在の学生募集活動を拡充すると共に、新しい学部学科の教育内容を学外に向けて強く発信する。また 90 周年の各事業については 2013 年度の重点的広報材料として機会があるごとに広報する。

③環境整備

耐震工事第二期は 2013 年度から 2014 年度にかけて実施される計画である。大学としては特にラーニング・コモンズの実現に向けて検討を深める。施設整備のみならず、従来の図書館・情報システムセンター・学修支援センターを統合して新しい学びの場を提供するために、組織や運用面での検討を行う。危機やトラブルに対応する教職員の力を強化する。

3. その他の課題

(1) 補助金獲得

各種の補助金の獲得に力を注ぐ。本学の状況に見合う補助金は確実に採択されるようする。補助金の方針が高等教育政策に沿ったものであることを意識し、本学の教育改革を連動させていく。

(2) 研究活動

①教員の研究活動の充実

教員の研究活動に関しては、2012年度に引き続き、文科省科研費をはじめとする競争的外部研究資金の獲得に努めて、学問的・社会的評価の高い研究活動を行う。

②地域創造研究所

2012年度に引き続き、地域に関わりの深い研究テーマを通じて、地域との協働に結びつける。研究会活動、下出関係資料の研究、その他の活動を継続する。組織としての研究所の運営について見直しをはかる。

(3) 教職員の業務改善

①FD・SD活動の充実

FDについては、2012年度に整理されたように、学部が主体となって行うもの、教育改革推進会議が実施する全学的なもの、学修支援センターが行う就業力育成に関するものなど、教育改善に直接結びつくようなFDを展開する。

SDについては、従来は専任職員を中心として実施してきた内容を継続・発展させるとともに、専任教員の参加を推進する。

②教職協同

教員と職員の役割の明確化と意識向上に努めるとともに、各種の課題解決を組織的に行うことを強く意識し、教員と職員が協働して大学の運営を担えるようにする。

③会議ペーパーレス化

一年の施行を踏まえてシステム整備を行い、会議ペーパーレス化をさらに進める。

(4) 専任教員補充

学部学科再編後の大学設置基準を満たすだけでなく、学部学科再編の教育内容を充実させるための教員配置を計画し、新任教員採用を行う。

(5) 学生関係コンピュータシステムの統合

既存の3つのシステムである学修ポータルサイト TOPOS、学生ポートフォリオ、教務情報システムの統合を2014年度に実現するよう基本設計を行う。さらに e-learning の機能を含めて、授業外の学習や遠隔地での学習を支援する。統合により一元化した教育情報・学修情報の場を形成し、学生・教員・職員間で必要な情報を共有し、きめ細かい学生支援ができるようにする。

今年度から新学習指導要領の完全実施となる。「生きる力」をキーワードに、「思考力、判断力、表現力」の育成を掲げる今回の改訂だが、同時に「高等学校教育の質の保証」についての議論が始まっている。全国普通科高等学校長会協議会では、「普通科におけるキャリア教育」や「学習意欲の喚起・学力の向上」など多くの課題が取り上げられている。一方、愛知県ではアクションプランⅡの下、公立校は特色ある教育づくりが推進されており、私学にとっては公立の実質無償化に加えて、これまで以上の逆風が吹く厳しい環境となっている。創立90周年を迎えた本校だが、あらためて建学の精神や教育目標を全教職員が共有し、近年の教育改革で得られた成果をさらに教学活動の中で生かすとともに中長期的展望をもって外部環境の変化に対応できる教育づくりを進めていきたい。

1. 教育目標の達成に向けて ～自治・真面目・愛と平和の具現化～

(1) 学習習慣の定着をめざす学習指導の推進 ～学力向上プロジェクトから5年目～

〈高校の学習への円滑な接続を図る指導〉

- 「推薦合格者出校日」…導入から7年目。土曜午前前の時間帯の中で、校長訓話と学習指導を行う。校長訓話では、主に高校生活に向けた心構えと残りの中学生生活の充実を求めるとともに、学級合宿の校長訓話につながるよう内容の充実を努める。

学習指導では、国語・数学・英語3教科が、中学の履修内容を確認しつつ高校における学習への意識付けを行う。推薦入試において得点が一定水準に到達しなかった生徒に対しては、提出を求める課題を与える等の指導を行う。

当日実施する「合格者向け調査」は3年目となり経年比較が可能になった。調査では、本校への志望動機や本校への期待等、貴重な情報が得られており、今後、生徒募集活動に活用する。

- 「ブリッジ学習」…入試成績や合格者出校日の学力テスト等からみて基礎学力に課題をもつ生徒を対象に、4月の土曜日3回実施する。2010年から始めた取組だが、昨年の生徒アンケート結果をみても、80%近い生徒たちが「受講して良かった」と回答し満足度は高い（良くなかったは0%、どちらとも言えないはおよそ20%）。また、ブリッジ対象者の成績が伸びている事例もあり、さらに生徒一人ひとりへの細やかな指導ができるような態勢づくりに努める。

〈主体的な学習を育む指導〉

- 学習習慣の確立に向けて…模擬試験や定期考査等による学力分析をふまえ、日常の授業では生徒の関心・意欲を引き出せるよう工夫し達成感が持てるように努める。家庭学習の習慣を身につけさせるために、教科指導だけでなく教務部や進路指導室、担任やクラブ顧問等、様々な角度からの助言や連携を大切にする。また、生徒たちの進路意識を高めるために、各種検定・資格取得を促し進路目標の実現に向けた支援に努める。

- 朝読書「読書実践」…生徒アンケートからみると、学年が上がるごとに「知識・共感力、プラスになる」という回答率が上がっている。導入から4年、ここまで遅刻を抑止する効果も大きいという評価もあるが、読書がもたらす豊かな人間性の涵養という観点を大切にしたい。生徒の読書活動の実態を把握しながら、教務部・読書実践委員会・メディアセンター・学年の係り等が連携をとって読書活動の充実を図る。

- 再試験制度…導入のねらいである、生徒の学期毎の学習理解や定着が不十分にならないよう、事前指導や課題点検等、細やかな指導を心がける。また、この再試験制度は以前より厳しくした進級判定基準に対して救済という重要な機会でもあることから、あらためて教職員に制度の意義を周知し、日常の学習指導から意識する。導入から5年目に入るが、課題は全教職員が制度のねらいを共有することである。

(2) キャリア教育

〈実践的プログラムの研究と導入〉

- 昨年度から、高校教育の「質の保証」が全国普通科校長部会等で本格的に議論され始めた。その中で、普通科におけるキャリア教育の重要性がより大きく取り上げられてきた。本校では、2011年度から研修会やインターンシップ等をとおして研究を始め、2012年度、商業科・美術科・文理特進コースで「企業探究プログラム（クエストカップ）」を試行的に導入した。結果として2チームが全国大会に出場する成果を収め、改めて生徒たちの成長につながる優れた教育プログラムだと認識している。今後、さらに普通コースにも拡充しキャリア教育としての一つのプログラムとして展開できるよう研究を進める。
- 2011年から始めたインターンシップだが、予想以上に学内外に高い評価を頂いている。参加生徒たちにとっても、将来に結びつく目標づくりや進路意識の向上につながっている。今年度も、進路指導室を中心にして希望生徒が応募できるよう準備し、その成果を学年・学校で共有できるように努めていく。

(3) 生活指導

若者の規範意識の低下が言われて久しい。この背景として語られるのが、美德とされてきた勤勉さや正直等の価値観に対する軽視、また核家族化や地域社会における人間関係の希薄さ等である。生徒状況には大人社会が反映されているという見方もある。このような状況の中、学校教育における生活指導は、以前にも増して社会から強く期待されるようになった。生徒たちが、社会に出てから守るべきルールやマナーを身につけることは、キャリア教育の観点からも重要である。学校生活全般にわたり、全教職員が足並みを揃えて粘り強く指導するよう努める。

この2年間、整理整頓を中心に美化・緑化活動を推進する中で、自転車盗難は一掃され、出席率も全校的に改善が進む等、一定落ち着いた状況が生まれている。これらの成果をふまえて、今年度も校内の環境整備には十分配慮するとともに、生徒自身が本校生としてふさわしい高校生活を自律的に過ごせるよう次のような観点から適切な指導・助言に努める。

①基本的な生活習慣

挨拶の励行、時間を守る、健康への配慮（規則正しい食事や睡眠）、清潔・清掃・整理整頓を心がけさせる、本校生としてふさわしい身だしなみへの自覚

②対人関係への配慮

情報化の進展によりモラルに欠いたトラブルへの警鐘、コミュニケーション・スキルへの指導

③規範意識の醸成

日常の学校生活はもとより、学校行事のような場面を捉えてマナーやモラルの重要性を指導する。また、問題行動が発生した場合には適切な指導に当たれるよう、当該クラスの担任・学年・生活指導部はしっかりと連携をとる。善行への感謝や敬意の紹介も大切にしたい。

④集団活動への支援

ボランティア活動は、参加した生徒たちにとって貴重な体験となっている。今後も学内外にその意義と成果を伝えていく。

(4) 国際理解教育

①国際交流

研究を進めてきた「ユネスコスクール」～ESD（持続可能な開発のための教育）Education for Sustainable Development～について、ニュージーランド、オーストラリア、中国の姉妹校との国際交流プログラムとも関係させながら、より実践的に取り組み、次年度に予定している本校での5姉妹校交流会の充実につながるよう環境整備を進める。また、姉妹校留学生の受け入れの他、修学旅行先として交流の深かった南京外国語学校との新しい交流のかたち、ニュージーランドでの英語研修、姉妹校以外の受け入れ等、これまでの経験と成果を生かし

国際交流の発展に寄与できるよう体制を整える。

②修学旅行・平和教育

2012年度実施した初の全科全コース「沖縄」修学旅行は、生徒の満足度も高く今後の修学旅行を考える上で一つの成果を得た。本校がこれまで重ねてきた平和教育の継続と充実を図るために、さらに事前学習や旅程等の研究に取り組む。また、美術科の修学旅行については、2012年度のパリ研修をふまえて海外（ヨーロッパ）修学旅行への実現に向けて具体的検討に入る。

(5) 環境・防災教育

①環境教育

「エコアクション 21」の認可校として、この数年間、環境教育へのノウハウは蓄積できつつあるが、まだ取り組むべき課題はある。将来にわたり本校における環境教育をどのように進めるか、ESDや国際交流という観点もふまえ環境教育の新たな方向性を探っていきたい。

②防災教育

2012年度の課題だった「防災グッズ」の購入は完了し、「災害時のマニュアル」作成にも見通しがついた。今後は、実際に災害が発生した時に活用できるよう日常的な点検体制を大切にする。また、防災訓練については、新校舎で想定される状況に対応できるような内容に改善し、教職員向けの講習会等も実施する。東日本大震災にかかわるボランティア活動への支援は今年度も継続する。

(6) 生徒会活動

学校行事やクラブ活動等の自主活動は、本校の教育目標の一つである「自治」・「真面目」への意識を高めるための重要な機会である。学校生活において、生徒一人ひとりが達成感を持てるような指導・助言を心がける。また、例年取り組んできた地域清掃や学園祭企画等、地域の方々に貢献できるような活動を奨励し、生徒たちが自立的行動や人と協同する姿勢が身につけられるよう生徒会活動を支援する。

2. 普通科改革

①普通科新3コース体制

普通科の新しい3コースの完成年度となる。各コースともに生徒一人ひとりが進路実現できるよう、クラス・学年はもとより運営委員会や関係分掌が意思疎通を図りながら指導・運営に取り組む。

アクティブコースに係っては、授業研究検討委員会から他校の実践例も含めその指針となる内容が報告された。今後は、クラス運営や教科指導において優れた指導実践を教職員間で共有できるよう授業アンケートや教職員研修会等も活用しながら指導改善につなげていきたい。

②文理特進コース

3期生が卒業した。これまでの成果と課題をふまえ、コースのさらなる発展と充実を図る。コース運営や生徒指導全般に係る改善には、コース会議を軸として、コース主任・二人の担任・教科担当者らが協働して取り組み、コース目標の達成に向け努力したい。

3. 校務機構の改善による教学活動の活性化

○キャリアセンターの開設や保健室「別室」の設置等、校務機構の見直しや改善は、期待以上にその機能を果たしてきた。今後も、学校内外における環境の変化や新たな業務内容に対応できるよう校務機構への見直しには柔軟な姿勢で臨む。

○中長期計画の議論においてテーマの一つとなった、校務機構の見直しを含めた新たな方向性については、分掌からも意見を聞き取る等してまとめていく。

4. 生徒募集対策

① 渉外関係

公立高校の実質無償化やアクションプランⅡに伴う特色化が進む中、生徒募集はますます厳しさを増すが、そのような状況下でも本校が力強い情報発信と募集活動ができるよう、渉外企画室を中心に渉外委員・各分掌・教科・学年・学科コース・クラブ等の協力を得ながら全校態勢で生徒募集を進める。

② 広報の強化

創立 90 周年を機会に募集ツールや Web デザイン等を刷新し、他校との差別化を図る中で、生徒募集に資する印象深い広報を展開する。

5. 高大連携の推進

① 愛知東邦大学との高大連携・入学者増への取組

高大連携は、「地域清掃」、「納涼音楽祭」、「震災・防災関連企画」、「名東の日」等これまで成果を収めてきた。さらに学園が一体となり地域に貢献できるよう教職員の参加協力を広げ充実させたい。また、高大連携会議が主体となり、高大連携授業や高大教職員研修会・交流会等の企画の充実を図る中で、高校からの大学受験者及び入学者数の増加に努める。

② 愛知大学との教育提携

愛知大学との教育提携は、生徒の進路保証や生徒募集上のアピールの一つになっている。提携校推薦の課題に対しては今後も真摯に対応し、継続してきた「大学模擬講座」のさらなる発展・充実に努めていきたい。

③ SPP

生徒の学習意欲や進路意識の向上に貴重な実践となっている理科教育 SPP については、2013 年度は岐阜大学と文理特進コースとの間で実施される予定である。

6. 研修と自己点検を重視した教育力の向上

① 教員研修制度の充実

2011 年度から力を入れてきた研修制度は、研修委員会を中心にして有意義な内容づくりに努めてきており、教員アンケートからみても一定の評価を得ている。今年度も、教育力量の向上につながる内容や実践的な研修になるよう企画・運営の充実に努める。

② 学校評価

導入から 2 年経過し、評価結果の活用が課題になっている。「学校生活の満足度アンケート」については自校で行い、「授業満足度アンケート」は新たな業者を選択する。双方とも今後の教学活動に有効に反映できるよう改善をしながら取り組んでいく。

7. 中長期計画の策定と準備

① 中長期計画の立案・具体化のための準備

学園の永続的発展と 100 周年を目指した中長期計画の具現化に向けて取り組む。「学科・コースの再編」の議論を始めたが、特に「健康スポーツコース」と「商業科再編」は、高大連携・接続をテーマにした教育づくりや外部環境の変化に伴う本校への影響等、多様な観点に留意しながら建設的な議論となるよう努力する。また、「校務機構改革」についてもその方向性について一定の見解をまとめる。

② 「全国美術高等学校協議会」の開催

10 月 24 日（木）～24 日（金）の日程で、全国美術高等学校協議会の会長校として、全国（愛知）大会を本校で開催する。この催しは、学園創立 90 周年記念事業の一つとして位置づけ、学内外の協力を得て成功させる。あわせて美術科が創設二十年を迎えたことから、「美術科二十周年記念誌」を編纂する。

③ 創立 90 周年事業の実施

90 周年記念行事及び関連事業については、東邦学園 90 周年事業検討委員会を中心となっ

て準備を進めている。今後、計画されている行事や企画の目的と意義について、全教職員に周知し成功に向けて万全の準備を進める。

〈参考：記念事業の意義と目的〉

- ・学園の存在感を改めて社会にアピールし、大学と高校の広報機会とする。
- ・大学に新学部や新学科、高校の新コース（教育プログラム）について紹介する。
- ・90年続いた歴史を振り返り、新たな出発の決意を表明する。
- ・学園関係者、協力者に感謝する機会とする。
- ・教職員が、東邦学園の歴史の中に自分が存在していることを自覚し、学園の発展のために心を一つにして自らが行動できる機会とする。